



# 市議会だより



平成23年度 ひまわり園 入園式 (三本木)

2月定例会

## 主 な 内 容

- 復興に向けて ～東日本大震災～ ……2～4ページ
- 平成23年度一般会計予算を修正可決 ……5～12ページ
- 平成23年度予算特別委員会 ……13～16ページ

# 復興に向けて 東日本大震災



総力を挙げて復興を！  
議長 三神 祐 司

我が国の地震観測史上最大の東北地方太平洋沖地震は、本市でも震度6強の激しい揺れとなり、断水や停電、電話の不通、さらには道路、河川、教育施設等へ甚大な被害をもたらしました。  
被災されました皆様に対しまして、心よりお見舞いを申し上げます。  
市議会では独自の調査が必要と判断し、被害調査を実施、まとめた内容は災害対策についての緊急要請書として、市長へ提出したところです。  
今後は、総力を挙げて復興に取り組んでまいりますので、市民皆様の御協力と御支援をお願い申し上げます。

## 復興に向けた議会の主な取り組み (3月～5月)

**平成23年3月29日**  
議員全員協議会で執行部から被害状況の報告を受けました。

会派代表者会議で復興に向けた議会の取り組みを協議した。

**平成23年4月4日～15日**  
各常任委員会で市内各地の被害状況を調査した。

**平成23年4月21日**  
各常任委員会での調査をもとに、市長に緊急要請書を提出した。

**平成23年5月2日**  
平成23年第2回臨時会で、議長を除く全議員構成による「東日本大震災対策調査特別委員会」を設置した。

## 常任委員会 現地調査

大崎市議会では、常任委員会ごとに現場の被害調査を行いました。  
概要は次のとおりです。

### 総務常任委員会

**平成23年4月5日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う総務常任委員会の調査について

②平成23年東北地方太平洋沖地震による教育施設の被害状況と今後の対応について

**平成23年4月5日**

#### 委員派遣

①大崎市立岩出山中学校

②旧有備館及び庭園

③大崎市立古川第一小学校

④大崎市立古川東中学校

⑤大崎市古川総合体育館

**平成23年4月11日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う教育委員会所管に関する部分の調査の取りまとめについて

②平成23年東北地方太平洋沖地震による総務部及び市民協働推進部所管の部分に関する現在の状況と今後の対応について

③三本木地域 新澤醸造店

## 民生常任委員会

**平成23年4月6日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う民生常任委員会の調査について

**平成23年4月6日**

#### 委員派遣

①松山地域 災害ごみストックヤード (松山駅前)

②古川地域 災害ごみストックヤード (旧合同庁舎跡地)

③大崎市民病院本院

## 産業常任委員会

**平成23年4月5日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う産業常任委員会の調査について

**平成23年4月5日**

#### 委員派遣

①松山地域 酒ミュージアム 座敷蔵

②鹿島台地域 パイプライン、排水機場、ため池、デリシヤスファーム

③三本木地域 養鶏場

**平成23年4月7日**

#### 委員派遣

①古川地域 リオーネふるかわ、醸室、大研工業

②田尻地域 さくらの湯

③三本木地域 新澤醸造店

**平成23年4月15日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う産業常任委員会の調査について

## 建設常任委員会

**平成23年4月4日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う市内の施設等の被害状況調査について

**平成23年4月4日**

#### 委員派遣

各地域の道路、下水道など

①古川地域 江合橋

②松山地域 志田橋

③三本木地域 白坂配水場、高柳農集処理場

④岩出山地域 真山配水池

⑤田尻地域 小塩配水場

**平成23年4月5日**

#### 委員派遣

各地域の道路、下水道など

①三本木地域

②松山地域

③鹿島台地域 鷹待嶽配水池

**平成23年4月5日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う市内の施設等の被害状況調査について

**平成23年4月14日**

①平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う市内の施設等の被害状況調査について

②田尻地域 さくらの湯



# 地震災害現地調査

常任委員会ごと  
4月4日～4月15日



古川東中学校



旧有備館及び庭園  
(岩出山)



志田谷地区パイプライン  
破損(鹿島台)



志田橋周辺(松山)



全壊家屋(田尻)



古川総合体育館



災害ごみストックヤード  
(旧古川合同庁舎跡地)



白坂配水場(三本木)



高柳地区マンホール隆起  
(三本木)



醸室(古川)

## 緊急要請書を提出

平成23年4月21日、東日本大震災に関する緊急要請書を市長に提出しました。

要請書は、各常任委員会での被害状況調査の結果をもとに復旧、復興への課題、提案等をまとめたものです。

提出に当たっては、議長、副議長、常任委員会の正副委員長が同席し、補足説明、意見交換等を行いました。



緊急要請書を提出

## 東日本大震災対策調査特別委員会を設置

平成23年第2回臨時会において、東日本大震災による被害状況及び復旧対策について調査をするため「東日本大震災対策調査特別委員会」を設置しました。

平成23年 第2回臨時会（平成23年5月2日～11日開催）

# 復興に向けた補正予算を可決

## 報 告

報告第 6号 専決処分の報告について  
工事請負契約の変更契約の締結について

## 承 認

議案第59号～議案第84号 専決処分の承認を求めることについて…原案承認

- 平成22年度大崎市一般会計補正予算（第11号）
- 平成22年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第4号）
- 平成22年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）
- 平成22年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第3号）
- 平成22年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成22年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 平成22年度大崎市水道事業会計補正予算（第5号）
- 平成22年度大崎市病院事業会計補正予算（第4号）
- 平成22年度大崎市一般会計補正予算（第12号）
- 平成22年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第5号）
- 平成22年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）
- 平成22年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第4号）
- 平成22年度大崎市病院事業会計補正予算（第5号）
- 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第1号）
- 平成23年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成23年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成23年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成23年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成23年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 平成23年度大崎市水道事業会計補正予算（第1号）
- 平成23年度大崎市病院事業会計補正予算（第1号）
- 平成23年東北地方太平洋沖地震による災害の被害者に対する入湯税の課税免除に関する条例
- 平成23年東北地方太平洋沖地震による災害の被災者に対する市税等の減免に関する条例
- 大崎市過疎地域自立促進特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例
- 大崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例
- 介護認定事務の受託について

## 予 算

議案第 85号 平成23年度大崎市一般会計補正予算（第2号）…原案可決  
議案第 86号 平成23年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）…原案可決

## そ の 他

議案第 87号 東日本大震災の被災者生活再建・経済再建と地域復興のための緊急対策を求める意見書  
…原案可決



## 第1回定例会

## 平成23年度一般会計予算を修正可決

平成23年第1回定例会は、2月15日に招集され、3月7日までの21日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成23年度大崎市一般会計予算を初めとする予算案28件、条例案18件、人事案6件、報告2件、その他4件及び議員提出議案2件が提出されました。

このうち、議案第7号平成23年度大崎市一般会計予算及び議案第35号社会教育施設等の使用料の改定に伴う関係条例の整備に関する条例に対して修正案が提出され、採決の結果、議案第7号は修正可決され、議案第35号に対する修正案は否決され、その他の議案は原案のとおり可決されました。

## 報 告

- 報告第 4号 専決処分の報告について  
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 5号 専決処分の報告について  
工事請負契約の変更契約を締結するもの。

## 人 事

- 諮問第 1号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意  
石川政雄氏（住所：鹿島台広長字鳥屋場9番地7）
- 諮問第 2号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意  
山田敏春氏（住所：古川字竹ノ内250番地1）
- 諮問第 3号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意  
竹永房恵氏（住所：古川福沼二丁目1番12号）
- 諮問第 4号 人権擁護委員の候補者の推薦について…原案同意  
鈴木豊子氏（住所：岩出山字下川原61番地69）
- 議案第 5号 教育委員会委員の任命について…原案同意  
高橋裕子氏（住所：鳴子温泉字星沼79番地172）
- 議案第 6号 固定資産評価員の選任について…原案同意  
岩渕文昭氏（住所：古川馬寄字南屋敷14番地1）

## 予 算

- 議案第 7号 平成23年度大崎市一般会計予算…修正可決  
(原 案) 緊急雇用創出事業、子ども手当給付事業、各種予防接種事業、勤労者福利厚生事業、土地改良事業、商工業金融対策事業、鹿島台駅周辺地区整備事業、防災行政無線整備事業、私立幼稚園支援事業等、総額を514億3,300万円と定めるもの。
- (修正案) ワンストップ専門員設置に関する業務を削ることとし、その予算231万3,000円を予備費に振りかえるもの。
- 議案第 8号 平成23年度大崎市市有林事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を3,400万4,000円と定めるもの。
- 議案第 9号 平成23年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を3,764万5,000円と定めるもの。
- 議案第 10号 平成23年度大崎市国民健康保険特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を138億3,102万円と定めるもの。
- 議案第 11号 平成23年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を11億2,165万3,000円と定めるもの。
- 議案第 12号 平成23年度大崎市介護保険特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を88億1,591万1,000円と定めるもの。
- 議案第 13号 平成23年度大崎市下水道事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を45億1,361万2,000円と定めるもの。
- 議案第 14号 平成23年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を8億5,611万2,000円と定めるもの。
- 議案第 15号 平成23年度大崎市浄化槽事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を2億4,329万円と定めるもの。

- 議案第 16号 平成23年度大崎市宅地造成事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を4,900万円と定めるもの。
- 議案第 17号 平成23年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を2億853万2,000円と定めるもの。
- 議案第 18号 平成23年度大崎市鳴子上原簡易水道事業特別会計予算…原案可決  
歳入歳出予算総額を1,142万9,000円と定めるもの。
- 議案第 19号 平成23年度大崎市水道事業会計予算…原案可決  
支出予定額を47億7,646万8,000円とするもの。
- 議案第 20号 平成23年度大崎市病院事業会計予算…原案可決  
支出予定額を204億8,210万5,000円とするもの。
- 議案第 40号 平成22年度大崎市一般会計補正予算（第10号）…原案可決  
財政調整基金積立金へ追加、病院事業会計補助金の減額等、歳入歳出それぞれ1億5,863万円を追加し、総額を584億8,249万5,000円とするもの。
- 議案第 41号 平成22年度大崎市市有林事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ91万7,000円を減額し、総額を3,364万3,000円とするもの。
- 議案第 42号 平成22年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ330万8,000円を減額し、総額を3,242万2,000円とするもの。
- 議案第 43号 平成22年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ2億7,670万6,000円を減額し、総額を135億9,404万7,000円とするもの。
- 議案第 44号 平成22年度大崎市老人保健特別会計補正予算（第2号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ898万1,000円を追加し、総額を1,540万2,000円とするもの。
- 議案第 45号 平成22年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ7,435万1,000円を減額し、総額を10億2,133万8,000円とするもの。
- 議案第 46号 平成22年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第2号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ1億6,722万4,000円を追加し、総額を87億6,111万7,000円とするもの。
- 議案第 47号 平成22年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第3号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ5,690万円を減額し、総額を46億2,535万4,000円とするもの。
- 議案第 48号 平成22年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ1,321万4,000円を減額し、総額を8億9,033万8,000円とするもの。
- 議案第 49号 平成22年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ4,621万3,000円を減額し、総額を2億3,382万3,000円とするもの。
- 議案第 50号 平成22年度大崎市宅地造成事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ5,18万3,000円を減額し、総額を4,940万4,000円とするもの。
- 議案第 51号 平成22年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）…原案可決  
歳入歳出それぞれ93万5,000円を減額し、総額を2億2,756万3,000円とするもの。
- 議案第 52号 平成22年度大崎市水道事業会計補正予算（第4号）…原案可決  
支出予定額2,683万3,000円を減額し、50億575万9,000円とするもの。
- 議案第 53号 平成22年度大崎市病院事業会計補正予算（第3号）…原案可決  
支出予定額1,007万8,000円を減額し、182億4,477万4,000円とするもの。

### 条 例

- 議案第 21号 大崎市産業振興対策審議会条例…原案可決  
産業振興に関する重要事項を調査審議する審議会を設置するもの。
- 議案第 22号 大崎市学校教育環境整備指針審議会条例…原案可決  
大崎市学校教育環境整備指針について調査審議する審議会を設置するもの。
- 議案第 23号 大崎市病院事業看護師等奨学資金貸付条例…原案可決  
大崎市民病院において看護師等として従事しようとする者に対する奨学金の貸し付け等を定めるもの。
- 議案第 24号 大崎市有鳴子源泉条例…原案可決  
温泉の有効活用を図るため、その用途を浴用以外に拡大すること等の改正をするもの。
- 議案第 25号 大崎市職員定数条例の一部を改正する条例…原案可決  
医師、看護師等の増員や現員数に合わせて定数を改正するもの。
- 議案第 26号 大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例…原案可決  
課税区域内の分合筆により、地番の加除を行うもの。
- 議案第 27号 大崎市鳴子温泉地域市営バスの設置及び運営並びに管理等に関する条例の一部を改正する条例…原案可決  
鬼首線を暫定的再編として、幹線の運賃体系とするために改正するもの。
- 議案第 28号 大崎市児童館条例及び大崎市放課後児童クラブ実施条例の一部を改正する条例…原案可決  
鹿島台中央児童館の移転に伴う位置の改正と放課後児童クラブの定員を増加改正するもの。





# 第1回定例会 議案審議

平成23年第1回定例会は2月15日に招集され、3月7日までの21日間の日程で行われました。  
議案審議の要旨については次のとおりです。

## 大崎市水道ビジョンの策定

**問** 平成24年度に例年の倍を予定した施設整備費を含む水道更新計画の内容と、鳴子温泉地域にある簡易水道の統合整備計画の見通しは。



安全で安心な水の供給（清水浄水場）

**答** 現在改修中の清水浄水場の後、上野々浄水場、青山浄水場の順に老朽施設の整備を予定している。簡易水道は、平成27年度までに鳴子温泉地域の4簡易水道を上水道に統合整備する計画案であり、平成33年度までにすべての施設整備計画を推進したい。

## 通学路沿い危険ブロック除却補助金

**問** 減額補正で申請者が少ないようだが、危険ブロックの調査や把握の現状と補助要綱の周知方法は。

**答** ランク別に現状把握しており、改修及び撤去が必要な箇所は、市全体で残箇所数47戸、市内中心部では781力所、スクールゾーン内では47力所である。今後もパンフレットなどでブロック塀の所有者に周知活動を行いたい。

## 防災行政無線整備計画

**問** 6強の地震を想定する中で、市内全域での同報系無線の整備計画と住民理解をどう深めるのか伺う。

**答** 既に屋外拡声機設備の老朽度調査、中継局などの設置

候補地調査、市内全域にわたる電波調査を実施した。特に屋外拡声機については、今後の住民説明会の中で十分な説明を重ね、併せて戸別受信機やコミュニティFM、災害メールなども計画に盛り込みたいと考えている。



戸別受信機

## 公共交通再編計画

**問** 鹿島台地域から鳴子温泉地域までの幹線路線で既に運行しているが、住民主体の運行体制の考えと今後の再編計画の見通しは。

**答** 幹線路線は、利用者数も前年対比で増えている。地域内交通は、旧6町単位で検討中であり、鳴子温泉・田尻・

岩出山地域では検討組織を立ち上げ、必要性やあり方の議論を重ねている状況である。デマンド方式の運行形態も考えながら進めていきたい。

## 飼料米普及推進事業

**問** 米価下落など農業が厳しい現状だが、優良農地を確保し将来を見据えた事業なのか。

**答** 飼料用米作付10アール当たり3千円の補助内容である。また、自己保全管理水田は前年対比で7.4%減少、調整水田も33%減少し、新規需要米の作付が年々増えてきている。政府の各補助事業も活用しながら、自給率の向上や遊休農地の解消に向けて作付誘導を図っていきたい。

## 議会の主な動き

15日	議員全員協議会 本会議（第1回定例会） 予算特別委員会 情報化対策特別委員会 建設常任委員会 本会議
17日	本会議 建設常任委員会 本会議
18日	予算特別委員会 本会議
21日	予算特別委員会 本会議
22日	市民病院建設調査特別委員会
23日	本会議
25日	予算特別委員会 議会運営委員会 予算特別委員会
28日	本会議
3月1日	予算特別委員会 建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
3日	本会議 議員全員協議会 本会議
4日	本会議 総務常任委員会 議会運営委員会 議員全員協議会 本会議
7日	本会議 本会議
9日	本会議 議員全員協議会 本会議
29日	本会議 議員全員協議会 本会議
4日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
5日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
6日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
7日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
8日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
11日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
14日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
15日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
19日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
20日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
26日	建設常任委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
2日	議会運営委員会 本会議（第2回臨時会） 東日本大震災対策調査特別委員会 情報化対策特別委員会 議会運営委員会 本会議
9日	議会運営委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
10日	議会運営委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
11日	議会運営委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
16日	議会運営委員会 本会議 議員全員協議会 本会議
17日	議会運営委員会 本会議 議員全員協議会 本会議



# 会派代表質問

本市議会は、第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月17日、18日の2日間にわたって行われ、8会派の各代表議員が市政全般にわたり、市長の見解をただしました。

## 大崎二ニューネット

佐藤 和好

**本院建てかえ事業の総事業費の節減は可能か**

**問** 昨年12月、デザインビルド方式により建設業者が決定し、本院本体建設設計工事費の予定価格約96億9千万円に対し、82億1千180万円で落札された。請負差額の約14億8千万円が節減され、エネルギーセンター建屋等のプロポーザルも終え、建設費が明らかになってきたが、総事業費の見通しを伺う。

**答** 本院建てかえの総事業費は194億7千万円を予定し、その範囲内での建設整備を実施すべく、基本設計をまとめてきた。最終的な本院建てかえの総事業費は、170〜180億円程度を想定している。

## 新庁舎建設事業の具体的な着手時期の認識

**問** 平成19年10月に調整された新市建設計画において、建設費約42億円の大規模事業として位置づけられた新庁舎建設事業は、現在まで全くの白紙の状態である。

**答** 事業計画では平成26年度着手とのことだが、具体的な取り組みへの所見を伺う。

**問** 新庁舎建設は、平成26・27年度事業として位置づけられ、これまでに職員による新庁舎のあり方についてのワークショップ等を開催し、検討を重ねている。

**答** また、新市建設計画期間内の事業実施のためには、本格的な検討、準備に着手しなければならぬ時期と認識しており、千手寺周辺地区振興策における可能性や財政への影響等も十分に検証し、早急に

方針を決定したい。

## 雇用対策事業の平成23年度における積極展開

**問** 地域の経済状況・雇用環境は依然として厳しい。こうした中、本市では行政と地域経済団体が協力し、創意・工夫・発想を生かし雇用創出を図るため、厚労省に地域雇用創造推進事業を申請し、県内初採択となった。この事業は3力年で300人の雇用創出を目標に、平成23年より本格実施することのことだが、農商工連携の強化を含め、実践的な取り組みについて所見を伺う。

**答** NPO法人未来産業創造おおさき等で構成する「大崎市雇用創造協議会」に事業推進員2名を配置し、昨年12月より本格的に始動している。事業主向けの競争力強化事業、求職者向けの消費地域拡大・観光人材育成事業、就職促進のための事業主・求職者マッチング事業等、合計18事業を5月から実施し、地域の雇用創造効果が高まるよう緊急雇用対策事業と連携し、雇用創出拡大に向け取り組みたい。

## 小中学校施設改修、耐震整備事業を急げ

**問** 近い将来予想される宮城県沖地震から、子どもたちを守るため、校舎等の大規模改修及び耐震化工事が最優先で行われている。安全・安心を確保するこの事業の完了時期について所見を伺う。

**答** 学校施設の耐震化は、施設整備事業の最優先課題として取り組んでおり、平成22年度においては、年度末の耐震化率を約89%と見込んでいる。

**問** また、平成22年度繰越事業の5校が平成23年度に完了予定であり、鹿島台小学校屋内運動場の改築工事着手を合わせると、平成23年度末の耐震化率は約99%に達する見込みで、平成24年度の敷玉小学校屋内運動場改築工事も、市内全小中学校耐震整備事業が完了する予定である。

## バイオマス活用推進事業、BDF推進策

**問** 大崎市バイオマスタウン構想と連携した資源循環を目指す取り組みでは、「菜の花ひまわりプロジェクト」に代表されるBDFが先行してい

る。廃食用油の回収や製造プラントが操業を開始するBDFの活用等、なお一層の推進をすべきでは。

**答** 古川地域に建設中であるおおさきバイオディーゼル燃料地域協議会のBDFプラントは、3月6日竣工の予定である。また、田尻地域にも労働センター事業団によるBDFプラントが年度内に建設完了するが、双方で競合しないよう廃食用油を回収し活用する計画である。なお、廃食用油の回収は各総合支所や公民館等に拡大し、BDF普及策としては、ごみ収集車や通学バス等への活用を考えている。



廃油を精製して燃料に（古川地域狐塚）

# 改新クラブ

門間 忠

## 行政改革と 市民満足度の向上策は

**問** 行政改革5年目を迎える23年度は、市民満足度向上の数値目標を掲げて取り組むべきではないか。

**答** 組織機構や職員配置計画、それに伴うアウトソーシングなどの具体的な行政の形を明確にし、組織全体として道筋を共有し、さらに改革を推進すべきである。

**問** この際、副市長を本部長とするプロジェクトチームを立ち上げて早急に検討すべきであるが、いかに考えるか。また、その際には事務事業を委託できるNPOや団体、法人等の育成が必要であるが、育成についての考えを伺う。

**答** 平成26年の目標時を見据え、早急に検討して市民皆様に示す。プロジェクトチームについても検討する。

新しい公共の概念のもと、NPO法人を含む民間委託、指定管理者制度の活用積極的に取り組むとともに、育成策に努めていく。

## 高齢者介護入所施設の 拡充を急ぐ

**問** 市内の特別養護老人ホームを初めとする施設は約1千人以上の待機者がいて、そのうち介護度4以上の人数は500名以上いると思うが、大崎市は介護保険者として施設介護の待機者解消を積極的に行う義務がある。いかに考えるか。

**答** 第5期高齢者福祉・介護保険事業計画策定年度であり、「日常生活圏域ニーズ調査」と待機者調査を行い、介護保険料との関係判断して施設整備を進める。



グループホーム和楽路（鹿島台）

## 発達障がい児対策と 障害福祉課の立ち上げ

**問** 障がい者の就労支援はまことに粗末な状況にあり強化すべき課題である。どう取り組むのか。

**答** 昨年「大崎市特別支援連絡協議会」を立ち上げ、研修会等で情報の共有を図ってきた。新年度は個別支援表等をつくり、支援強化を図る。

## 乳幼児医療費助成の拡充

**問** 近隣自治体と比べ、少なくとも小学校3年生まで期間を延長すべきである。市長の見解を伺う。

**答** 現在の制度を小学校3年生まで延長すれば、年間7千万ほどの予算が必要となる。今は保育所待機児童の解消を優先させ、子育て支援策全体の中で調整している。

## 雇用対策に 万全を尽くすべき

**問** 厳しい雇用情勢の中で、国の経済・雇用対策予算を活用することはもちろんであるが、雇用拡大のための数値目

標を掲げて、市の単独事業の拡大を検討すべきではないか。

**答** 新年度は、41事業で181人の新規雇用創出を図るとともに、就職促進事業を展開して、156人の雇用を実現したい。

市単独事業による雇用拡大策は、財政状況を見ながら、できる限り取り組む。

## 産業振興基金の創設を

**問** 農業を初めとする産業振興に対する基金制度を創設すべきと考えるがどうか。

**答** 厳しい経済状況の中、制度資金のハードルも下がっている。それらの活用を図っていききたい。

# 大志会

山村 康治

## 行政機能を高める 組織機構の見直し

**問** 本庁と総合支所のあり方について、第2次集中改革プランでは総合支所の将来的役割を市民に密接にかかわる業務に移行していくとしている。また、施政方針では市民みんなど協議をしながら構築して

いくとしている。組織機構、組織内分権の考えを伺う。

**答** 本庁及び総合支所の機能については、激変する内外の課題に対応し、市民生活に必要な行政サービスを提供し続けるため、市役所能力の向上が不可欠である。本庁機能を充実強化し、人的資源の効率的な配分と活用を図る。

**問** 総合支所については、「市民に身近な窓口業務」「市民の安全・安心を守る業務」「市民協働の推進に関する業務」「産業振興及び観光の支援業務」を担う職員配置とし、市役所能力の向上に努める。

**問** 女性の感性を生かして、観光分野やまちづくり分野への女性幹部職員の登用を図るべきでは。

**答** 女性幹部職員の登用については、職員個々の能力を評価した上で、適材適所に配置していく。

**問** 副市長の辞任により、2人体制が現在1人となつている。副市長の役割と1人体制での運営は考えられないか。

**答** 副市長にはそれぞれ重要な課題の責任を担ってもらい、政策決定、行政執行のスピー



ドアップを図ってきた。今後  
も2人体制で進めるためでき  
るだけ早く人選を行う。

**学校教育環境整備  
(統廃合)の考え方**

**問** 大崎市では学校数基準の  
将来像として、小学校12学級  
以上、中学校9学級以上とし  
ている。学校の統廃合につい  
ては、学校がコミュニティ  
の中で歴史的、文化的に重要  
な役割を担ってきたことを認  
識し、保護者や地域の理解を  
得ることが最重要と思うが、  
どうか。

**答** 小学校の統廃合について  
は保護者や地域の理解を得る  
ことが前提と考えており、積  
極的に懇談を重ねていく。

**農業の6次産業化推進**

**問** 農業・農村が衰退してし  
まっては6次産業化は成り立  
たないと言われていた。

農畜産物の加工、販売を積  
極的に展開し、農業者が主体  
のかつ総合的にかかわること  
によって、大崎市らしい付加  
価値の高い産業としての農業  
を構築すべきと思うが。

**答** 地域ブランドの創造に向  
けた取り組みを図り、米粉製  
造、農産物加工、農産物直売  
所の設置により6次産業化を  
促進するため「6次産業拠点  
施設」の整備を検討していく。



デリシャストマトと加工製品

ように活用してほしいと語っ  
ている。生産者組織、生鮮食  
料品業者その他団体と相談し  
「街の駅」のようになぎわい  
を創出できるようにすべきで  
は。

**古川にパークゴルフ場の  
設置実現を**

**問** 健康増進のために大事な  
ことの1つは適度な運動を行  
う市民をふやすこと。近隣の  
パークゴルフ場は待たないと  
プレーができない状況だ。古  
川にパークゴルフ場が欲しい  
という要望は多い。幸い「つ  
くりたい」という実業家がい  
るので、用地の確保などのパツ  
クアップをして、早く実現で  
きるようにしてはどうか。

**答** 健康づくりの観点からも  
大事だ。河川敷も検討したが  
難しい。パークゴルフ場をつ  
くりたいという方がいるなら、

目に見える形で具体化が進む  
ようにしていきたい。



健康づくりにパークゴルフ

**多重債務問題に  
強いまちづくり**

**問** 盛岡市は、多重債務や生  
活困窮で不安な毎日を過ごし  
ている市民をなくすため、全  
庁的体制、全職員で債務整理  
と生活再建に頑張っている。  
市税等の滞納者への訪問、実  
態把握もしっかり行い、自殺  
に追い込むことのないように  
もしている。本市としても、  
これに学んで多重債務者対策  
に取り組むべきではないか。

**答** 平成23年度の重点事業に  
位置づけ、生活相談を1名増  
員、相談室もふやす。自殺防  
止の面からも重視し、庁内検

討委員会で庁内の横断的連携  
で対応できるようにしたい。

**改革おおさき  
加藤善市**

**TPPと大崎市の農業**

**問** TPP対策として、大崎  
農業の再構築を図ってはど  
うか。稲作、野菜、畜産につ  
いてそれぞれお尋ねする。

**答** 飼料用米及び米粉用米の  
新規需要米の作付拡大を支援  
したり、大崎市の米のブラン  
ド化を図り、また本市の特色  
である自然再生型水田農業と  
環境負荷低減栽培を積極的に  
推進していく。

野菜については施設整備の  
支援を行っており、さらには  
生産と加工販売による6次産  
業化を進めていく。

畜産については優良な雌牛  
の導入支援をしている。宮城  
県の基幹種雄牛「茂洋」を各  
JAの和牛改良組合を通じて  
肉用牛のブランド化を図る。

**第1回例会**

傍聴人数

**27人**

※皆様の傍聴をお待ちしております。



ジャパンシンドロームと大崎の対応

問 急激な少子高齢化により、大崎市全体が閉塞感が強い。少子化対策、老人対策はどのように考えているか。また、地域バランスの考えは。

答 若者の定住を促進するためには、子育て支援や教育環境、医療体制等日常生活面の整備、そして就労の場の確保などが重要である。地域バランスを考え、各地域の資源や特性といった魅力的な部分をPRしていく。また、老人対策として、古川地域の老人福祉センターにおいて趣味の教室を開講したり、24時間<sup>365日</sup>、高齢者の電話相談に専門のオペレーターが応対している。介護予防事業の一環として、行政区単位で集いや会食サービスを展開し、今後ともこれらの事業の拡充を図る。

セントラル大崎

高橋 憲夫

合併はよかったと言われるための手法は

問 思いのほか広い面積での合併で、このハードルを乗り越

越えるにはIT技術の活用が欠かせない。住民カードの普及はどうなっているのか。  
答 住民カードの普及と住民ネットの活用はタイムリーな判断だ。1月末の時点で2千119枚の発行で、人口比で1.6%だ。普及率を上げるため、無料登録を3年間延長する。



住民基本台帳カード見本

二兎を追って 二兎を得る20万都市戦略

問 このテーマが行財政改革と経済発展を同時に目指す大崎市流のまちづくりだというが、人口減少の現実を見ると、いかがなものかと思う。成果の具体的な数字を示してほしい。

答 人口減少の時代だからこのテーマを掲げている。今後、も普遍的なものだ。実績としては、観光客の入り込み客数で、平成17年度対比154万人増加している。

病院の建設は地域経済の立て直しに資するのか

問 大崎市の経済が大変な中であって、市民病院本院や岩山分院の建設は地域経済を立て直しに活用できるのか何う。

答 建設の目的は、住民の健康を守るための老朽化した病院の建てかえだが、地元経済への配慮を観点としてゼネコンと地元企業とのJVをお願している。

公明党

横山 悦子

企業への正社員への登用推進

問 非正規労働者を正規雇用した企業に対する①「若年者等正規雇用化特例奨励金」や②「中小企業雇用安定化奨励金」などを市内の企業に対する周知をどうしているのか。利用している企業はあるか。

答 ①は、昨年4月から12月までで15の中小企業に交付、②は、昨年は1件もない。職業安定所や商工会議所、商工会のチラシ等で周知している。

問 未就職者への職業訓練センターでの職業訓練の充実は。  
答 高卒者、大卒者等の未就職者を対象に、企業が求める即戦力となるスキルアップを図り、一日でも早く就職できるように支援していく。

問 乳幼児医療費の小学3年生までの助成拡大について。  
答 恒久的な財源の確保とそれに見合った給付の方法を検討している。

問 PET-CTを活用した検診体制の充実について。  
答 機器の稼働状況やがん検診の需要動向を把握し、判断していく。

社会民主党

豊嶋 正人

公契約条例、公共サービス基本条例早期制定

問 官製ワーキングプアをなくし、より質の高い公共サー

ビスを提供するために、公契約条例、公共サービス基本条例を早期に制定すべきだ。  
答 条例の制定については、働く人たちの権利を保障し公共サービスの質を高めていくこととする新たな動きであること認識し、国や他都市の動向を注視し、調査研究していきたい。

集団でのフッ素洗口を学校に導入するのか

問 歯と口腔内の健康維持が、全身の健康の保持増進に大きな役割を果たすとの考えから、県の「歯と口腔の健康づくり推進条例」が施行された。フッ素洗口が学校に導入されるのではないかと不安の声が上がっているが、どうか。

答 学期中の虫歯や歯周疾患予防は極めて重要であり、健診や歯磨き指導、保護者への啓発等に取り組んでいる。フッ素洗口の導入に当たっては、県教育委員会、歯科医師会等の協議が必要と考えている。

# 平成23年度予算特別委員会

市長提出の平成23年度大崎市一般会計を初めとする16会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

## 大崎ニューネット

### 社会教育施設等の 使用料と減免率の統一

**問** スポーツ少年団等の100%減免には高度な判断があったとされるが、改定と統一については関係者に十分な説明をしたのか。

**答** また、体育館の照明などの整備や高齢者への配慮を望む声にはどう対応するのか。

**問** 減免規定の最終判断はどの時期になるのか。

**答** 集中改革プランのもと、受益者負担を公平でわかりやすくすることを念頭に、使用料の改定と減免率の統一を示した。関係者や団体の声を聞き、説明をして改定を行うものである。

体育館17施設のうち、9施設については今後、整備をし、

さらに高齢者への配慮についても検討していく。

今後、再度の説明会を開き、3月の教育委員会で決定したい。

## 家庭的保育事業

### 経費助成金

**問** 保育ママの資格、保育スベースの要件、助成内容はどのようになっているか。

**答** 保育士、看護師の有資格者で30歳から65歳までの子育て経験者、一定規模の保育スベースの確保が必要。1人月額5万3千400円の助成。待機児童が発生している地域での取り組みである。

## 横沢霊園の現況と

### 市民要望の対応

**問** 霊園のあきがない。早急

に整備すべきと思うが、今後の対応と斎場の建てかえ計画は。

**答** 斎場の老朽化に伴い建てかえ計画も進んでおり、10月をめどに大崎広域より一定の方針が出される。斎場建設場所によっては、跡地の利用もあり、総合的に霊園の建設場所や手法について検討する。

## アカバネ病予防ワクチン

**問** 昨年8月、10年ぶりにアカバネ病が発生し、予防法はワクチン接種以外にない。

**答** ワクチンへの助成を講ずるべきと考えるが、市の考えを伺う。

**問** アカバネ病は昨年12頭の発生を確認した。新年度予算に計上できなかったが、補正予算の債務負担行為で助成を講じ、被害防止に努めたい。

## 市民の森づくり推進事業

**問** 合併を機に平成20年度から開始した事業であるが、今年度どの程度の植樹を考えているのか。また、市職員も率先して参加してはどうか。

**答** 目標とする面積にはまだ遠いが、今年度はブナ苗木750本を補助し、植樹の際は広く市民の皆様にも、そして市職員にも参加を呼びかけたい。

## 岩出山中央線の 改良工事と延伸計画

**問** 岩出山中央線の改良計画と岩出山大橋のかけかえにより、有備館駅前道路の交通量が大幅にふえた。岩出山中央線の延伸計画による緩和策について伺う。

**答** 岩出山中央線は23年度から3カ年計画で開通させたい。旧有備館前道路の交通量緩和のため、岩出山中央線の延伸計画は県とも協議の上、検討したい。

## 水酸化普及率向上対策

**問** 公共下水道と農業集落排水事業は、地区認可に際し住民の同意を得ての事業推進となるが、普及率とその向上対策について伺う。

**答** 両事業で未接続世帯がまだ多くある。公共下水道事業でも普及率は約69%と低いが、一層の普及率向上を目指して工夫していきたい。

## 改新クラフ

### 千手寺周辺地区 振興対策事業

**問** この事業については多額の予算が投じられることから、1つに市民合意を得るために全市民共有の施設とすること。2つに将来財政に寄与すること。3つに5千万円控除を適用することが前提と思う。

**答** 庁内に対策本部を設けており、市民や有識者の意見を聞き、計画を示したい。

## 住宅リフォーム

### 助成事業の工事内容

**問** この事業は地域経済効果とトイレ等の改修で下水道の普及にも大きく寄与できるので、下水道接続工事も含めるようにすべきと思うがどうか。

**答** 当初は屋内部分の工事に限定したが、下水道工事は普及率向上に直結することなので、検討する。

## 第1回 定例会

議会中継  
(LIVE)  
アクセス件数  
**5,594**  
件

自治基本条例の制定

問 自治基本条例制定の意義。  
答 自治の理念及び市民、議会、行政の役割、責務を明確にし共有することが目的。

問 自治の理念や市民、議会、行政それぞれの役割、責務を共有する前に、まず行政の果たすべき役割、責務を明確にし、それをしっかり果たすことが先ではないか。地域に下請に事務事業を押しつけることを正当化するための条例なら不要だ。  
答 意見として承る。

プレミアム商品券  
発行事業補助金

問 美里町商工会では、同じ人の複数購入を防ぐのは不可能と判断し、商品券を発行しないことに決めた。大崎市においても大量購入防止策を講ずべきと思うが。  
答 購入数は昨年と同様に1人1セットを予定しており、商品券の販売時には確認販売、加盟店での使用を1事業1家族で5セットとし、高額換金時は、聞き取り等の調査に努

めたい。

下水道、農業集落排水  
事業における増収策

問 整備は着々と進行しているが、接続、加入が伸びていない。接続を増加させない下水道の整備されていない地域の市民も含め全市民に負担が及ぶ。新たな供用地区の方を対象に補助金制度を創設して使用料の増収を図るべき。  
答 増収は個別説明を行ったり、融資のあっせんを行い努力している。新たな補助制度は今後の課題として考える。

社会教育施設等の使用料  
の改定に伴う関係条例の  
整備に関する条例

問 減免規定の統一の中で、社会体育施設に関し、体育協会登録団体及び地域関係団体の減免率を70%とした根拠と、市内一律の考え方は公平性の観点から出たものと考えているが、地域特性や格差を考慮しないことは逆に不公平を生まないか。  
答 5年間で今日まで協議会を70回開催し、市民には十分に理解を得ていると考える。

大志 会

特別会計・  
企業会計への繰出金

問 大崎市の会計には、一般会計（約514億円）と11の特別会計（約297億円）、2つの公営事業会計（約252億円）がある。特別会計や企業会計は、独立採算制であるが公共性という観点から、制度に基づく繰出金のほかに、その会計の健全性が損なわれる場合などのために補てんされる基準以外の繰出金がある。この不足分を補うための繰出金額に定めはあるのか。  
答 一般会計からの繰出金の適用範囲や算出方法は総務省通知に基づき定めている。上限はないが、一定基準を越えた繰出金は一般会計を圧迫することから、繰出金の算定には十分配慮していく。

市税収納見込みの考え

問 個人市民税の減額や法人市民税の増額は、どのような予測の中で考えられているのか。  
答 個人市民税の減額や法人市民税の増額は、どのような予測の中で考えられているのか。

答 国の税制改正や社会の変化による地域への影響、過去の推移を考慮し、調定見込み額や収納率を算出している。

大崎市鳴子クレー射撃  
場条例を廃止する条例

問 廃止する理由とこれまで消費された鉛による環境への影響と回収方法について。  
答 利用者が限定されることから公の施設から新たに環境影響調査を実施する。過去に鉛は約15トン回収している。



鳴子クレー射撃場

地域資源

利活用施設整備事業

問 1万4千㎡の用地に米粉工場や農産加工施設、直売所等を配し6次産業化への起点との考えだが、事業内容と人材育成の取り組みは。  
答 米粉プラントの誘致は決断待ち、他の施設は具体化を検討。担い手の育成には取り組む。

日本共産党大崎市議会議員団

市民病院本院の穂波地区  
移転諸懸念への対応

問 例の穂波地区は液状化の危険が高く、8階建ての病院を支えられる最も信頼できる地盤は深度50m以深。契約業者から基本設計と異なる工法が示されているが、契約業者に独自に地質調査を実施させ、専門家にそれらの鑑定をしてもらうなど、安全・安心が担保できるようにすべきではないのか。  
答 そのようなことをする考えはない。



## 定住促進住宅の

## 入居要件の改善

**問** 入居募集を開始した定住促進住宅の入居率は、現在80戸中37戸で46・2%。

一方、松山駅前住宅の入居希望者の応募は、平成22年度平均5.1倍。定住促進住宅の家賃と入居資格要件の見直しを早急にすべきではないか。

**答** どうしても建築年次の新しい市営住宅に人気がある。なるべく早く検討したい。

## 小中学校の

## 教育振興費の充実を

**問** 小中学校の教育振興費の増額の理由。

**答** 昨年の9月補正ベースで当初予算化した。

**問** 図書費については、小学校では平成19年から平成21年に比べると123万1千円減額、中学校では平成19年から平成21年に比べると80万円減額ですが、今回はどうなっているか。

**答** 知の地域づくり・図書館等充実事業を活用し、小中学校の図書費は今まで以上充実した。

## スクールバスの有効利用

**問** 通学の安全面からも、鳴子地区、東鳴子地区の全生徒を乗せて、生徒、保護者の負担解消を図るべきではないか。

スクールバスの定員に対して十分余裕があるので利用すべきだ。

**答** 生徒数も減少していることなので、スクールバスに乗れるように検討したい。

## 改革おおさき

## 知的障がい者への

## 政策と就労の場の拡大

**問** 障がい者施設運営費の一部の補助金を切ったことの原因と、地域生活の支援の拡大のため、グループホームへの支援と雇用の場の拡充をぜひ。

**答** 施設運営の支援について別項で考えたい。また、グループホームの家賃補助については国において措置する動向で、雇用の拡大について、公園、児童館の清掃を行っており、市の契約にも考えたい。雇用については全庁的に思いを同じくする。

## 予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第7号から同第38号まで、32カ件の議案の付託を受け、2月15日に委員会を開催し、正副委員長互選の後、部長等からによる概要説明を行いました。

続いて、2月21日、22日、23日、25日及び28日の5日間にわたって開催いたしました委員会では、所管常任委員会関係分についてそれぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ55人の委員から大崎市誕生5周年記念事業、防災行政無線事業などの質疑がなされ、活発な議論を展開いたしました。

引き続き開催された3月1日の委員会においては、提出された議案第7号及び同第35号の2カ件に対する修正案の提出に伴う説明、質疑を行い、さらに修正案及び付託された議案について、討論、表決を行いました。

次に、審査経過を御報告いたします。

議案第7号の修正案、同第35号の修正案及び同第20号の3カ件に対し、原案に反対の立場で2人の委員から、原案に賛成の立場で4人の委員から、それぞれ討論がありました。

議案第7号の採決に当たっては、起立採決の結果、修正議決すべきものと決定いたしました。

また、議案第35号の修正案の採決に当たっては、起立採決の結果、修正案は否決され、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第20号の採決に当たっては、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定し、議案第8号から同第19号まで、同第21号から同第34号まで、及び同第36号から同第38号までの29カ件については、簡易採決の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

さらに、採決に伴い提出された附帯決議案2カ件についての審査も行いました。

議案第35号に対する附帯決議案については、3人の委員から質疑があり、1人の委員から反対討論がなされ、起立採決の結果、附帯決議案は否決され、議案第37号に対する附帯決議案については、1人の委員から質疑があり、簡易採決の結果、全会一致で附帯決議案は可決されました。

## 議案第37号に対する附帯決議の要旨

大崎市鳴子クレール射撃場の廃止に当たっては、整地までを市の責任で早期に実施し、貸し付けまたは譲渡する場合は十分な検討を行うこと。

## 市税の徴収率向上に 特別対策室を

**問** 市税と国保税を合わせて40億円を超える未納額があり、その対策に電話による催告や訪問徴収をやっているが、この経済情勢の中で、収納率向上と専門員の養成は。

**答** 滞納特別対策室は21年に兼務ながら設置済み。高額、特殊案件を担っている。収納率向上の基本は厳正な滞納処分であり、これには時間と財産法などの熟知が必要であり、御指摘のとおり人材養成にある。旧古川市るとき仙台市から指導を受けた体制の復活、そして職員相互の研鑽が一手法である。

## セントラル大崎

### 中心市街地 活性化推進事業

**問** 事業仕分けで「改善」とされたが、これほど重要な事業を仕分けする感覚が理解できない。内閣府と相談するなど積極的に事業を推進すべきだ。

**答** 計画期間を設定し、通行量調査などを行う。産業経済

部でもやっているがハードが見えない。これまで国には活性化認定の相談はしていないが、会議には参加している。

### 感覚ミュージアム 指定管理運営

**問** 感性福祉推進事業の展開の方向と評価及び指定管理先の適法性について伺う。

**答** 臨床美術士の育成事業で2年度目だ。この事業による入館者の状況は定かではないが、子供たちの心の安静にも寄与するような活動として認定資格5級から4級を目指す。指定先の代表者は県議であり問題ないとの解釈だ。

### 産業振興を図り、 豊かさを構築するために

**問** 経済発展著しい中国に向けての米、牛肉の輸出戦略としての考えは。

**答** 考えてはいないが、検討に値すると思う。  
**問** 5億円規模の工業団地造成の先行投資の可能性は。  
**答** 民有地の活用を検討している。

## 社会民主党

### 鳴子温泉地域 さとやま定住促進事業

**問** 新規雇用者の自立、定住化を促進しているが、定住者は何人見込んでいるのか。

**答** 雇用した9人に定住していただくため、今後、事業主体等関係者と連携しながら可能な支援を行っていく。

### 農工団地調査事業

**問** 測量設計委託料は農工団地の委託料か。また、調査内容、用地購入費の購入先は。

**答** 岩出山地区にある農工団地の地下水量調査等を実施する、大崎市土地開発公社に繰り上げ償還するものである。

### 道路橋梁除雪等事業

**問** 除雪等の各種機械関係については、市が関係者と打ち合わせ後に事業者へ委託すべきでは。

**答** 警察署と十分協議し、冬期交通の確保に努めていく。

## 公明党

### 新市建設計画の 内訳表の作成は

**問** 道路橋梁新設改良工事の中で、23年度新市建設計画分は14事業が予算計上しているが、地方交付税、市債の内訳表を作成すべきだ。

**答** 予算に関する説明書は国の定めるとおり作成しているが、必要なら別途、地方債の明細書の作成は可能である。

### 建設業は 地域経済の担い手

**問** 建設業の衰退はそのまま地方の衰退につながり、建設業者は社会基盤の守り手であると同時に、貴重な雇用の受け皿であり、地域経済の担い手である。建設業の状況をどのように認識しているのか。

**答** 公共工事発注業者の置かれている立場は経済的に厳しい状況であり、最低制限価格の引き上げ、総合評価落札方式の導入などにも取り組み、市の緊急経済対策として、23年度も予算措置し事業を継続していく。

## 編集を終えて

3月11日14時46分ころ発生したマグニチュード9・0の東北地方太平洋沖地震は、大崎市で震度6強を観測、最大加速度458ガルを記録した。  
未曾有の大地震は、平成15年7月26日発生した宮城県北部地震と比較すると、加速度で約1・8倍、継続時間で約8倍の激しい揺れに見舞われ規模は比べものにならない。  
津波に襲われ壊滅的な被害に遭った沿岸部、東京電力福島第一原発事故によって、10万人以上が避難生活を強いられている。今こそ政治は震災復興支援の機能を発揮しなければならない。  
市議会は5月2日臨時会で、東日本大震災対策調査特別委員会を設置、緊急対策を求める意見書を提出し、復旧復興への強い意志を示した。

山田 和明

### ◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 富田 文志
- 副委員長 佐藤 弘樹
- 委員 相澤 久義
- 鎌内 つぎ子
- 横山 悦子
- 山田 和明
- 山村 康治
- 小山 正人